

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	雇用対策事務		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060200 - 305	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	01 雇用環境の向上	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)		
■法令等の名称	雇用対策法		
■関連計画の名称			
■事業の概要	求職者と求人者とのマッチングが図られ、雇用が結ばれる状況となる。雇用が安定する状況が作られる。雇用対策施策の立案業務のほか、北上市無料職業紹介所の運営を行う。また、市内の出稼ぎ労働者に対し出稼労働者手帳の交付と出稼ぎ互助会の加入受け付けを行うとともに、出稼ぎ者に定期的に市の広報を送付する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	雇用対策事務	企業等及び求職者	○ジョブカフェさくら・北上地区勤労者福祉サービスセンターの合同庁舎フロア借上(H30.4.1~H35.3.31)	○ジョブカフェさくら・北上地区勤労者福祉サービスセンターの合同庁舎フロア借上(H30.4.1~H35.3.31)○北上市無料職業紹介所の運営(マッチング実績なし)○出稼ぎ互助会加入受付及び加入者への市広報送付(6人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	609	608	708	681	
人件費	4,319	8,335	2,976	2,305	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,928	8,943	3,684	2,986	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	ジョブカフェさくら利用者数	2,272	2,611	3,160	3,926	延べ人数
02	有効求人倍率	1.81	1.96	1.80	1.88	有効求人数/有効求職者数
03	北上市無料職業紹介マッチング数	0	0	0	0	登録事業所と登録求職者のマッチング件数

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

合同庁舎にジョブカフェくらを開設することにより、ハローワーク等関係機関と連携した支援サービスの提供ができています。

問題点・課題等

無料職業紹介所の運営について、公・民さまざまな職業紹介サービスがある中で優位性を見出すことができず、利用が停滞している。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

無料職業紹介所の主な対象であるUIターン希望者に対しては、移住支援金に関連し岩手県UIターンシステムを活用することから、廃止する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了